九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

Empirical Studies on Strategic Interactions among Neighboring Municipalities in Japan

グエン, トゥアン, ズン

https://hdl.handle.net/2324/5068161

出版情報：Kyushu University, 2022, 博士（経済学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：

（様式６－２）

氏　　名	Nguyen Tuan Dung
論　文　名	Empirical Studies on Strategic Interactions among Neighboring Municipalities in Japan （日本における近隣市町村の戦略的相互関係の実証分析）
論文調査委員	主　査　　九州大学　　教授　　宮崎　毅 副　査　　九州大学　　教授　　浦川邦夫 副　査　　九州大学　　教授　　瀧本太郎

論　文　審　査　の　結　果　の　要　旨

本論文は、日本の市町村データを用いて市町村間の意思決定に戦略的相互関係があるかどうかを検証した研究である。近年、意思決定者の空間的相互依存関係に関する計量モデルの発展に伴い、財政学分野で議論されてきた地方政府における財政支出や課税に関する相互依存関係が実際に存在するのかに関する実証分析が盛んに行われており、本研究はそうした最近の研究に貢献することを目的とするものである。

本論文は、5 つの章から構成される。第 1 章では、問題の背景を説明した後、既存研究を紹介し、本研究の目的を説明する。第 2 章では、政府間相互的依存関係に関する研究を租税競争、財政競争、ヤードスティック競争などの観点から概観し、関係する実証研究を、競争形態、実証分析手法、用いられているデータや対象とする国別に分類し、既存の研究結果を考察している。第 3 章は、東日本大震災に起因する財政面における変化を利用して、市町村間の財政支出に戦略的相互依存関係が存在するのかを分析した研究で、日本の市町村における財政支出の決定には空間依存関係があることを明らかにしている。第 4 章では、東日本大震災における国の政策決定を疑似自然実験として利用し、市町村間の給与水準決定に戦略的相互依存関係があるのかを推計した。Bottom-up approach によって政策決定がなされている間は依存関係は観測されなかったが、top-down approach で国からの要請がなされると給与水準の決定には空間依存関係があることが示されている。第 5 章では、研究の結果をまとめ、今後の課題について述べている。

本論文は、近年発展の著しい空間的相互依存関係に関する計量モデルを用い、東日本大震災時の政府の制度変更を利用して市町村間で歳出や給与水準の決定に戦略的相互依存関係があるのかを検証している点に特徴があり、地方政府間の意思決定における相互依存関係に関する研究分野に貢献しているものと評価できる。推計結果をどのように解釈するのかなどの点については、より詳細な検討が望まれるが、本論文の価値を大きく損なうものではなく、今後検討すべき課題に属するものと考えられる。

以上より、本論文調査会は Nguyen Tuan Dung 氏から提出された論文“Empirical Studies on Strategic Interactions among Neighboring Municipalities in Japan”を博士（経済学）の学位を授与するに値するものと認める。